青森県経済統計報告

　　　平成31年４月25日

企画政策部統計分析課

１　青森県の推計人口（平成31年4月1日現在）……………………………………………………　 1

|  |
| --- |
| 県人口　1,250,444人（対前月6,637人減少）自然動態　　865人減少（出生者数　 597人、死亡者数　1,462人）社会動態 5,772人減少（転入者数 3,410人、転出者数 9,182人） |

２　本県の経済動向（平成31年2月・3月の経済指標を中心として）

（１）経済概況

|  |
| --- |
| 本県経済は、緩やかに回復している。ただし、生産や消費の動向については、引き続き注視していく必要がある。景況感（青森県景気ウォッチャー調査）をみると、現状判断ＤＩは４７．８と、５期連続で５０を下回った。先行き判断ＤＩは５２．８と、３期ぶりに５０を上回った。 |

（２）主要経済指標の動向

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (2-1) | 生産動向 | ・平成31年2月の**青森県鉱工業生産指数**(平成22年＝100)は、季節調整済指数が 108.9 で、前月比0.4％の低下となり、2カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は 98.9 で、前年同月比 0.8％の低下となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。 | … | 2 |
| (2-2) | 雇用労働 | ・平成31年2月の**定期給与**は221,214円で前年同月比1.7％増となった。**総実労働時間**は144.8時間で前年同月比3.9％減、**所定外労働時間**は9.2時間で前年同月比14.8％減となった。・平成31年2月の**有効求人倍率**（季節調整値）は1.29倍で、前月を0.06ポイント下回った。(更新なし) | … | 3 |
| (2-3) | 物　　価 | 平成31年3月の**青森市消費者物価指数**（平成27年=100)は、総合指数が102.1となり、前月と同水準、前年同月比0.4％の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月と同水準、前年同月比0.4％の上昇となった。 | … | 5 |
| (2-4) | 個人消費 | ・平成31年2月の**百貨店・スーパー販売額**は、全店舗ベースが124億円で前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。(更新なし)・平成31年3月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は5,852台で、前年同月比4.0％減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。・平成31年3月の**観光入込客数**は、主な観光施設が524千人で前年同月比1.5％減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は113千人で前年同月比0.1％減となり、6カ月ぶりに前年同月を下回った。 | … | 6 |
| (2-5) | 建　　設 | ・平成31年2月の**新設住宅着工戸数**は475戸で、前年同月比84.8％増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。(更新なし)・平成31年3月の**公共工事請負額**は80億6,300万円で前年同月比14.5％増となり、7カ月ぶりに前年同月を上回った。 | … | 7 |
| (2-6) | 企業倒産 | 平成31年3月の**企業倒産**は、件数は4件で前年同月比50.0％減となった。負債総額は5億6,500万円で前年同月比52.0％減となった。 | … | 8 |

（３）景気動向指数ＣＩ（平成31年２月分）……………………………………………………　 …　　9

|  |
| --- |
| 先行指数　 134.0（前月を6.0ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、2カ月連続で上昇した）一致指数　 154.9（前月を13.7ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、2カ月ぶりに下降した）遅行指数　 103.1（前月を2.6ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、5カ月連続で下降した） |

（４）青森県景気ウォッチャー調査（平成31年４月期） ……………………………………　…　 10

|  |
| --- |
| 3カ月前と比べた景気の現状判断ＤＩ…47.8（前期比1.1ポイント増、5期連続で50を下回る)3カ月後の景気の先行き判断ＤＩ………52.8（前期比4.8ポイント増、3期ぶりに50を上回る） |





**（２－２）雇用労働**

**（２－２－１）給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）**

　平成31年2月の定期給与は221,214円 で、定期給与指数（平成27年＝100）では102.4となり、前年同月比1.7％増と2カ月連続の増（現金給与総額222,455円、現金給与総額指数88.7、前年同月比1.5％増）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は84.7となった。

　総実労働時間は144.8時間で、総実労働時間指数は93.7となり、前年同月比3.9％減と６カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は9.2時間で、所定外労働時間指数は80.0となり、前年同月比14.8％減と13カ月連続の減となった。





**（２－２－２）有効求人倍率　※更新なし**

平成３１年２月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月を0.06ポイント下回った。就業地別有効求人倍率は1.40倍で、前月を0.07ポイント下回った。



（参考）充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

　平成３１年２月の充足率は18.8％で、前年同月と比べ0.1ポイント下回った。



**（２－３）物価**

　平成31年3月の青森市消費者物価指数（平成27年=100)は、総合指数が102.1となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.4％の上昇となった。

　生鮮食品を除く総合指数は102.4となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.7％の上昇となった。

 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.4％の上昇となった。

　総合指数が前月と同水準となった内訳を寄与度でみると、交通・通信（交通など）などの上昇、食料（生鮮野菜など）などの下落が要因となっている。

　総合指数が前年同月と比べ0.4％の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道（電気代など）、教養娯楽（教養娯楽用品など）などの上昇が要因となっている。





　※　**寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示した
 ものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（％）

の値に一致する。

 前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された

指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

　本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

**（２－４）個人消費　※更新なし**

**（２－４－１）百貨店・スーパー販売額**

平成３１年２月の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースが124億円で前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。



　＊　大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メ－トル以上の商店をいう。

そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

**（２－４－２）乗用車新車登録・届出台数**

平成３１年３月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は5,852台で、前年同月比4.0％減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。普通車及び軽乗用車が減少したことによる。



**（２－４－３）観光入込客数**

平成３１年３月の観光入込客数は、主な観光施設が524千人で前年同月比1.5％減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は113千人で前年同月比0.1％減となり、6カ月ぶりに前年同月を下回った。観光施設は青森市、弘前市、八戸市等の施設で減少し、宿泊施設は青森市、むつ市の施設で減少したことによる。





**（２－５）建　　設**

**（２－５－１）住宅建設　※更新なし**

　平成３１年２月の新設住宅着工戸数は475戸で前年同月比84.8％増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。主に貸家が増加したことによる。

**（２－５－２）公共事業**

平成３１年３月の公共工事請負金額は80億6,300万円で前年同月比14.5％増となり、7カ月ぶりに前年同月を上回った。また、平成３１年３月までの累計金額は1,582億200万円で前年同期比7.6％減となった。



**（２－６）企業倒産**

　平成３１年３月の企業倒産は、件数は４件で前年同月比50.0％減となった。負債総額は5億6,500万円で前年同月比52.0％減となった。また、平成30年度の累計倒産件数は37件で前年度比19.6％の減となり、昭和47年の集計開始以来、最少となった。負債総額は86億600万円で前年度比10.6％の増となった。



**（３）青森県景気動向指数**

　平成３１年２月の青森県景気動向指数（ＣＩ）は、先行指数134.0、一致指数154.9、遅行指数103.1となった。

　先行指数は、前月を6.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、２カ月連続で上昇した。

一致指数は、前月を13.7 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２カ月ぶりに下降した。

遅行指数は、前月を2.6 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、５カ月連続で下降した。

２月の一致指数は、消費関連の２指数以外が全てマイナスになったことから下降した。







